

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社
【英訳名】	ViSCO Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 足立 秀之
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー
【電話番号】	03 - 6402 - 4500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 滝沢 義信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー
【電話番号】	03 - 6402 - 4500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 滝沢 義信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	2,541,827	2,309,651	3,524,915
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	187,866	△57,286	244,622
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	81,462	△228,488	102,131
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	267,801	△130,165	226,616
純資産額 (千円)	3,628,305	3,266,392	3,583,699
総資産額 (千円)	4,754,842	4,406,242	4,629,205
1株当たり四半期（当期）純利益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	13.18	△37.82	16.57
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	13.12	—	16.50
自己資本比率 (%)	72.1	69.8	73.6

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	17.24	△32.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり四半期（当期）純利益又は1株当たり四半期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。
3. 第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済は金融引き締めの影響を受けながらも底堅く推移しましたが、中国経済は引き続き力強さを欠きました。一方、わが国では物価上昇が続く中でも、賃金引上げを背景にしたサービス消費やインバウンド需要に支えられ、景気は緩やかに回復しました。また、為替については、期末にかけて日銀の政策見直しや米国利下げ等の観測が高まり、期初から続いた円安基調の一部修正が見られました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場においては、自動車市場は半導体供給不足の解消により堅調に推移しましたが、携帯機器市場では需要低迷が継続したほか、産業機器市場も、前連結会計年度後半から続く受注調整に加えて、中国での設備投資減少の影響を受けて一段と減速しました。

このような市場環境のもと、当社グループは顧客のニーズに対して、より柔軟かつ迅速に応えるため、前連結会計年度から引き続き、市場拡大のための販売協業推進、AI製品をはじめとする共同開発等、新たな商品体系を充実させた営業基盤の強化に努め、特に車載用及び民生機器用の電子部品検査用途を中心とした新規・既存を含めた受注獲得に注力してまいりました。

しかしながら、注力市場である携帯機器市場及び産業機器市場での需要低迷及び中国市場における設備投資減少等の影響を受けました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の財政状態及び当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

① 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,102,520千円となり、前連結会計年度末に比べ89,481千円(2.1%)減少いたしました。これは主に、現金及び預金が154,965千円増加した一方で、売上債権の回収に伴い受取手形及び売掛金が181,024千円減少、及び製品、原材料及び貯蔵品が43,320千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は303,721千円となり、前連結会計年度末に比べ133,481千円(30.5%)減少いたしました。これは主に、減価償却及び減損損失の計上により有形固定資産及び無形固定資産が123,678千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,007,553千円となり、前連結会計年度末に比べ44,220千円(4.6%)増加いたしました。これは主に、約定弁済により1年内返済予定の長期借入金が17,496千円減少、及び賞与引当金が34,885千円減少した一方で、販売在庫の引当により買掛金が102,626千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は132,296千円となり、前連結会計年度末に比べ50,123千円(61.0%)増加いたしました。これは主に、繰延税金資産の取崩しに伴い繰延税金負債が49,941千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計額は3,266,392千円となり、前連結会計年度末に比べ317,306千円(8.9%)減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が81,396千円増加、及び非支配株主持分が16,925千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失228,488千円を計上、配当金支払により利益剰余金が49,131千円減少及び自己株式の市場買付並びに譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分等により自己株式が138,672千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.8%（前連結会計年度末は73.6%）となりました。

② 経営成績

連結売上高は2,309,651千円（前年同期比9.1%減）、売上総利益は1,344,000千円（同9.9%減）、営業損失は145,136千円（前年同四半期は営業利益159,873千円）、経常損失は57,286千円（前年同四半期は経常利益187,866千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は228,488千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益81,462千円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（売上高）

当第3四半期連結累計期間の売上高は2,309,651千円（前年同期比9.1%減）となりました。前連結会計年度から引き続き、市場拡大のための販売協業推進、AI製品をはじめとする共同開発等、新たな商品体系を充実させた営業基盤の強化に努め、特に車載用及び民生機器用の電子部品検査用途を中心とした新規・既存を含めた受注獲得に注力してまいりましたが、携帯機器市場、産業機器市場及び中国市場における設備投資減少等の影響により、減収となりました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

当第3四半期連結累計期間における売上原価は、965,650千円（前年同期比8.0%減）となりました。これは、売上減少に伴い仕入等の変動費が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、1,489,137千円（前年同期比11.8%増）となりました。海外子会社の設立を含む営業・開発力強化のための継続的な人的投資に伴う人件費の増加、及び新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和に伴い、海外を含めた営業活動に係る旅費交通費等が増加したことにより、売上高に対する比率は前年同期の52.4%から64.5%へ増加しました。

以上の結果、営業損失は145,136千円（前年同四半期は営業利益159,873千円）となりました。

（営業外損益）

営業外損益は、受取利息、助成金収入、開発負担金収入等92,669千円の営業外収益を計上し、支払利息、支払手数料等4,819千円の営業外費用を計上した結果、経常損失は57,286千円（前年同四半期は経常利益187,866千円）となりました。

（特別利益、特別損失）

特別損益は、主として減損損失103,424千円の特別損失を計上した結果、税金等調整前四半期純損失は160,817千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純利益187,850千円）となりました。

（法人税等、法人税等調整額）

法人税、住民税及び事業税は、15,425千円（前年同期比72.6%減）となりました。一方で、法人税等調整額は、繰延税金資産の取崩し85,174千円により、49,904千円（損失）（前年同期比224.0%増）となりました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は228,488千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益81,462千円）となりました。

なお、当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、150,506千円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,112,000
計	20,112,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （2023年12月31日）	提出日現在発行数（株） （2024年2月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,448,800	6,448,800	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,448,800	6,448,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
2023年10月1日～ 2023年12月31日 （注）	800	6,448,800	75	494,165	75	454,165

（注）新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 417,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,026,700	60,267	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,800	—	—
発行済株式総数	6,448,000	—	—
総株主の議決権	—	60,267	—

（注）1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、「株式給付信託（J－E S O P）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する株式29,400株（議決権の数294個）が含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社	東京都港区海岸1丁目11番1号ニューピア竹芝ノースタワー	417,500	—	417,500	6.47
計	—	417,500	—	417,500	6.47

（注）1. 上記のほか「株式給付信託（J－E S O P）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式29,300株を連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 2023年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式218,400株を取得しております。この結果、当第3四半期会計期間末日における自己株式数は503,928株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.81％）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,466,525	2,621,490
受取手形及び売掛金	1,069,093	888,068
製品	230,334	213,106
原材料及び貯蔵品	329,496	303,403
その他	96,678	76,669
貸倒引当金	△125	△218
流動資産合計	4,192,002	4,102,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,749	36,472
減価償却累計額	△31,793	△35,376
建物及び構築物（純額）	35,955	1,095
その他	481,121	473,037
減価償却累計額	△376,931	△422,650
その他（純額）	104,190	50,386
有形固定資産合計	140,146	51,482
無形固定資産		
ソフトウェア	164,335	154,280
その他	24,959	—
無形固定資産合計	189,295	154,280
投資その他の資産		
繰延税金資産	63	88
その他	107,697	97,870
投資その他の資産合計	107,760	97,958
固定資産合計	437,202	303,721
資産合計	4,629,205	4,406,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,671	273,298
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	251,400	233,904
未払法人税等	17,454	4,152
賞与引当金	73,000	38,115
その他	250,807	258,083
流動負債合計	963,333	1,007,553
固定負債		
繰延税金負債	10,118	60,060
株式給付引当金	27,516	31,634
資産除去債務	24,234	24,371
その他	20,303	16,229
固定負債合計	82,173	132,296
負債合計	1,045,506	1,139,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,338	494,165
資本剰余金	516,888	516,723
利益剰余金	2,530,471	2,252,852
自己株式	△289,750	△428,423
株主資本合計	3,250,948	2,835,318
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	157,110	238,507
その他の包括利益累計額合計	157,110	238,507
非支配株主持分	175,640	192,566
純資産合計	3,583,699	3,266,392
負債純資産合計	4,629,205	4,406,242

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,541,827	2,309,651
売上原価	1,049,978	965,650
売上総利益	1,491,848	1,344,000
販売費及び一般管理費	1,331,975	1,489,137
営業利益又は営業損失(△)	159,873	△145,136
営業外収益		
受取利息	7,503	8,315
為替差益	11,745	2,751
助成金収入	12,676	8,853
開発負担金収入	—	72,000
その他	1,055	748
営業外収益合計	32,981	92,669
営業外費用		
支払利息	2,929	2,656
支払手数料	2,048	2,153
その他	11	8
営業外費用合計	4,988	4,819
経常利益又は経常損失(△)	187,866	△57,286
特別損失		
固定資産除却損	15	106
減損損失	—	※ 103,424
特別損失合計	15	103,531
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	187,850	△160,817
法人税、住民税及び事業税	56,220	15,425
法人税等調整額	15,402	49,904
法人税等合計	71,622	65,329
四半期純利益又は四半期純損失(△)	116,227	△226,147
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,765	2,340
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	81,462	△228,488

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	116,227	△226,147
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	151,573	95,981
その他の包括利益合計	151,573	95,981
四半期包括利益	267,801	△130,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,421	△147,091
非支配株主に係る四半期包括利益	52,380	16,925

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の取崩し)

当第3四半期連結会計期間末において、将来の業績動向等を踏まえた最善の見積りを行い、当社の繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産85,174千円を取崩し、同額を法人税等調整額に計上しました。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、当社の従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入し、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の評価および当社の業績に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末30,932千円、29,600株、当第3四半期連結会計期間末30,618千円、29,300株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所（会社名）	用途	種類
東京都港区他 （ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社）	事業用資産	建物及び構築物 その他（有形固定資産） ソフトウェア その他（無形固定資産）

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社は営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、将来の回収可能性を検討した結果、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額（千円）
建物及び構築物	32,852
その他（有形固定資産）	51,563
ソフトウェア	2,561
その他（無形固定資産）	16,447
計	103,424

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループの資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位を基礎としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額を零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	129,907千円	130,166千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	50,464	8.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 2022年6月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金239千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式190,000株の取得を行いました。また、譲渡制限付株式報酬として2022年8月8日を期日とする自己株式の処分（12,985株）を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が132,040千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が289,750千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	49,131	8.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(注) 2023年6月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金236千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式218,400株の取得を行いました。また、譲渡制限付株式報酬として2023年8月7日を期日とする自己株式の処分（13,050株）を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が138,672千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が428,423千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別、収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	画像処理検査装置事業
地域別	
日本	1,400,561
アジア	1,135,419
その他	5,846
合計	2,541,827
収益認識の時期	
一時点で移転される財	2,541,827
一定期間にわたり移転されるサービス	—
合計	2,541,827

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム、フィリピン

その他・・・米国、ハンガリー

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	画像処理検査装置事業
地域別	
日本	1,477,810
アジア	811,557
その他	20,283
合計	2,309,651
収益認識の時期	
一時点で移転される財	2,309,651
一定期間にわたり移転されるサービス	—
合計	2,309,651

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム、フィリピン

その他・・・米国

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	13円18銭	△37円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	81,462	△228,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	81,462	△228,488
普通株式の期中平均株式数(株)	6,178,717	6,041,989
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	13円12銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,544	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間29,600株、当第3四半期連結累計期間29,478株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 修之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヴィスコ・テクノロジーズ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。